

特集 新たな自分を発見する 「ワークキャンプ、スタディツアー」

日本とアジアの国々を舞台に、世界の若者や 地域の住民たちとともにワークキャンプを実施

●特定非営利活動法人 日本国際ワークキャンプセンター（NICE）[東京都新宿区]
<http://nice1.gr.jp>

日本やアジアをベースとして、多彩なワークキャンプを主催する日本国際ワークキャンプセンター（以下、NICE）は、平成2(1990)年2月、海外ワークキャンプ経験者7名の有志によって結成された。日本で唯一、国連・CCIVS※（国際ボランティア活動調整委員会）に加盟している。また平成14(2002)年に特定非営利活動法人の認証を受けている。

ボランティア活動としての多彩なワークキャンプ

NICEでは第一次世界大戦後の1920年、フランスで独仏の若者たちが中心になって農地を再建することで始まった国際ワークキャンプの精神を受け継いでいる。

事業は、①「国際ワークキャンプ」（2～3週間）の日本・アジアでの主催や世界中への派遣、②日本各地での「週末ワークキャンプ」（1～3日間）、③「中長期ワークキャンプ」（2～12ヶ月）などに分かれている。

近年、日本でも急増するワークキャンプ（グループによる合宿形式のボランティア活動）は、「参加者育成・交流型」と「地域・社会改善型」に大別できる。どちらも重要で、混合タイプもみられるが、NICEではまず後者を意識して企画し、その過程で「交わり」「育つ」方式を取る。地域だけでは解決しにくい課題に対して、ボランティア自らが住民との共通目的のもとで汗を流し、地域づくりや人的交流を図りつつ、環境・文化保全や福祉、農村開発に新しい力を生んでいる。

参加者たちが創り上げるボランティア活動

NICEの主幹事業である「国際ワークキャンプ」は、毎年日本・アジアの約60か所で開催され、日本・世界から600名前後のボランティアたちが約1万人の住民たちと協働で森林の手入れや動植物の保護、有機農業の応援、子どももキャンプの運営、障害者の支援、村祭りの準備・運営、山村の独居老人宅



国際ワークキャンプで地域の人々と交流（ガーナ）



国際ワークキャンプの企画・推進は、
新たな気づきや学びをもたらしてくれます

開澤真一郎さん
日本国際ワークキャンプセンター代表

今年の夏、モンゴルとインドネシアのワークキャンプ団体との共催により、東京・日の出町において10日間のワークキャンプを実施しました。日本を含めた3か国の児童養護施設の高校生たちが参加し、竹林の整備や有機農園での草抜き、手工芸などを行なったおそらく世界でも例のないワークキャンプが実現できたと思っています。

3か国の施設間では、これまでにも共同絵本づくりや文通をとおし

週末ワークキャンプでのリンゴの収穫（長野）

での薪割り等、さまざまな分野の活動に取り組んでいます。

NICEでは活動開始以来17か国で国際ワークキャンプを実施しているが、その主な舞台は日本で、各地のさまざまな団体（社会福祉施設や社協、行政機関、NPOなど）と共に、世界各国から若者を受け入れ、公民館や学校などで寝袋・自炊のシンプルな共同生活を楽しみながら行う。また参加者の約8割を学生、7割を女性が占める。主な参加動機は、ボランティア活動による地域貢献、さまざまな経験を通じての自分自身の成長、そして住民や他の参加者たちとの交流となっている。

また各ワークキャンプには、学生を中心とする活動経験者からキャンプリーダーが割り当てられ、開催地の共催団体との準備・運営や参加者の意見調整、トラブルへの対処などに重要な役割を果たしている。

「私たちが主催するワークキャンプは、外からのボランティアと住民が、自らのアイデアや行動力によって、それぞれの地域ニーズに応じた成果を創り上げる活動であると考えています。たとえ短期間でも参加者全員が住民の一員としての心構えを大切に活動しています」と、代表者の開澤真一郎さんは強調する。

真に有意義なワークキャンプの実践に向かって

「国際ワークキャンプ」が地域に生む成果には、1)植林による環境改善など直接的な成果に加え、2)「風（外からのボランティア）」の流入による地域の活性化、3)地元で地道に取り組む人たちへの精神的な励まし、4)住民たちが地域を改善する意識・行動力の向上などがある。またボランティアには、新たな生き方の発見や活動分野の知識・技術の向上、地球的な視野と感性の育成、人脈づくりなどがある。

「ワークキャンプはそれ自体が目的ではなく、より良い社会と人生を創る手段の一つです。やり方によっては効果が十分出せないこともあります。でも気軽に大勢が参加できて多様なアイデアが生かされ、地域の改善を図る活動として、役割と可能性は大きいはず。もっと多くの人に企画・参加してもらいたいです」と語る開澤さん。ワークキャンプの認知度アップとともに、真に有意義な活動の実践に向けて奮闘中である。

※CCIVS：1948年に国連・ユネスコが国際ボランティア活動を促進するために設立した世界ネットワーク。

て交流してきた経緯がありましたが、今回のボランティア活動や共同生活、異文化交流を通じてさらに友情を深め、楽しさを共有し、多くを学び、施設同士のノウハウの交換や、今後の発展のための協力を図ることができました。

その活動のなかで、モンゴルの児童養護施設で暮らすある子どもの「私はモンゴルで一番多くの家族をもって幸福だ」というさりげない発言には心を動かされました。施設で暮らすことにはネガティブなイメージが強いのですが、施設ならではの良さもあることを当事者が教えてくれました。

さまざまな国際ワークキャンプの企画・推進は、その一つひとつが私たちにも新たな気づきや学びをもたらしてくれる機会となり、さらなる活動発展の推進力ともなっています。

国際協力関係のNGOなどを中心で行なわれている「ワークキャンプ」や、「スタディツアー」は、主催者と参加者、地域の人々とが目的意識を共有し、国内外の地域における課題解決に向けた取り組みとして関心が高まりつつあります。

今月号では、「ワークキャンプ」や「スタディツアー」の具体的な取り組みをとおして、その意義や効果などを考えます。

異文化間での学びあいと、国際協力を目的としたヒマラヤ地域でのスタディツアーの実践

●特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会（IHC）[東京都渋谷区]

<http://www.ihc-japan.org>

IHCのプロジェクト地から見えるヒマラヤ（ダウラギリ山8,167m）

ヒマラヤ保全協会（以下、IHC）は、文化人類学者・川喜田二郎氏によるネパールでの学術探検がきっかけとなり、昭和61（1986）年に、自然保護のためのマヘンドラ王基金（KMTNC）の日本支部として設立。平成12（2000）年に特定非営利活動法人として東京都から認証を受けた。

活動の目的は、ヒマラヤ地域における開発の支援と、その精神に共感する人々が、主体的に参画することで、学びあい成長できる場をつくり出し、豊かで公正な地球市民社会のあり方を探求することである。

参加者の経験に応じて3段階のスタディツアーを実施

IHCでは、国際交流・理解促進事業の一環として、異なる文化・価値観を持つ人々が学びあい、啓発しあうことによって新しいつながりや価値観が生まれる場としての「スタディツアー」と「ネパール山岳エコロジースクール」（MES）を実施している。

平成4（1992）年から開始されたこの取り組みでは、ヒマラヤ山村の民家にホームステイをしながら、参加者自らが、現地の学術的な調査や、ボランティア活動として森林保全のための実作業などに従事し、その土地の独自性を生かした村づくりの支援をめざしている。

また、こうした活動が、ネパールと日本の友好を育み、異文化間での学びあいの場となることを目的としている。



山岳エコロジースクールで植樹をする参加者たち

ツアーの実施は年3回で、夏期に行う初心者向け（1週間）、春期に行う中級者向け（2週間）の「スタディツアー」と、年末年始にかけての上級者向け（3週間）の「ネパール山岳エコロジースクール」とで構成されている。

学生や研究者を対象として標高3,000mの山奥にまで調査に出かける本格的な活動から、ネパールへの旅行がはじめてという人にも配慮した短期間のツアーまで、安全面での対策を万全としながら、参加

者の目的や期待に応じた3つのプログラムを展開している。

森林保全プロジェクトの一環としての位置づけ

IHCでは現在、ネパール国内の6か村において植林活動の支援を行う「森林保全プロジェクト」をメイン事業として推進しており、「スタディツアー」や「ネパール山岳エコロジースクール」を、このプロジェクトの一環として位置づけている。

IHCのスタディツアーは、その実践の過程で培われるさまざまな調査や人的ネットワークが、同プロジェクトの実践や新たな現地支援のプログラムづくりなどに向けて、貴重な財産となっている。

また、スタディツアーの際に実践される現地の村に関する調査やデータのまとめには、IHC創設者の川喜田二郎博士（現IHC名誉会長）が考案した「KJ法」が生かされていることも、ツアーの特色の一つといえる。

「KJ法」の活用による効果について、IHC事務局長の田野倉さんは、「情報収集と整理、報告書の作成といった調査データの蓄積や、それに基づく村落の活性化に役立つばかりでなく、参加者にとっては、現地調査や国際協力のノウハウを身につける場にもなっています」と言う。

一般市民への国際協力ボランティアの普及をめざして

「スタディツアー」と「ネパール山岳エコロジースクール」の実施がもたらす成果としては、活動による双方の文化・習慣や人的交流を介して、日本人にとって、現地での活動体験によって自然と人間との関係を見なおすきつかけづくりや、国際協力ボランティアの意義に関する学びの場となっている。またネパールの村人たちにとっては、ツアー参加者との協働による就業の場の確保や、国際協力による村の活性化などがあげられる。

また、スタディツアーそのものの認知度についても、日本社会の中で徐々に浸透を見せており、今までIHCが主体となって広報や情報提供に努めてきた「スタディツアー研究会」が一定の成果を収めている。

日本とネパールの人々の「学びあい協力～同じ目の高さの国際協力をめざして」をスローガンに掲げるIHCでは、広く一般市民への国際協力ボランティアの普及をめざして、誰もが参加しやすく、魅力あるスタディツアーの実施に尽力している。

スタディツアーそのものが、国際協力のためのボランティア活動の一環となっており、主催者側にとって、ツアーの特色や具体的な活動、目標としている成果などの明確化が重要といえます。

また、参加者にとっても、受身的に体験だけをするのではなく、自分たちの関心のある地域に入り、ニーズに対する具体的、人道的な協力活動を自らが行なうことが、スタディツアーに対する期待となってきています。

私たちの「スタディツアー」や「ネパール山岳エコロジースクール」では、「KJ法」を用いたネパールの調査と地域の活性化を特色としており、その成果を蓄積し、事業の実践に活かすとともに、スタディツアー実施における一つのモデルケースとなるよう努力していきたいと思っています。

同時に、日本の市民社会が成熟し、国際協力NGOへの参加者が増えることを期待しています。



国際協力を目的としたボランティア活動として特色あるスタディツアーの継続をめざして

田野倉達弘さん

ヒマラヤ保全協会 理事・事務局長

かつてのスタディツアーは、諸外国、特に経済的発展や地域開発の遅れている国々の抱えている課題への理解を深め、市民レベルでの国際協力の重要性を訴える目的で実施されてきましたが、いまや、参加者自身が行動を起こし、その国や地域のために、何らかの形で貢献する目的で行われるスタディツアーへと、主旨やプログラム内容が変化しています。

主催者と参加者、活動地域それぞれの成果をめざす 「ワークキャンプ」「スタディツアー」の 拡大・普及に向けて



かみくばしょうじ
上久保昭二さん

特定公益増進法人
「財団法人日本 YMCA 同盟」
全国協力・国際協力
主任主事補佐

全国各地の YMCA では、国際ネットワークを生かした社会貢献活動を行うとともに、その一環としてワークキャンプやスタディツアーを古くから実施している。こうした国内・海外の YMCA への支援を行っている、「財団法人日本 YMCA 同盟」の上久保昭二さんに、「ワークキャンプ」と「スタディツアー」がもたらす成果と、主催者側にとっての課題、普及に向けての留意点などについて伺いました。

“活動”に重きをおく「ワークキャンプ」、 “学び”に重きをおく「スタディツアー」

近年、国際協力関係の NGO などを中核として実施されている「ワークキャンプ」や「スタディツアー」には、社会的な関心が高まつていて、主催団体も年を追うごとに増えている。

その背景としては、インターネットなどによるグローバルな情報伝達・収集手段の発展、ボーダレス社会の国際化などの影響が大きいが、何よりも世界的規模での「ボランティア精神の醸成」という意味で、たいへん喜ばしいことである。

「ワークキャンプ」と「スタディツアー」、この二つは、ともすると同じ種類の活動を示すこともあり、違いをはつきりあらわすことはむずかしい。ただし、あえてそれを言うならば「ワークキャンプ」とは、例えば数日もしくは数週間のボランティア活動を通して、現地の人たちと共に汗を流すといった“活動”的側面が比較的強い。

一方、「スタディツアー」とは、例えば NGO をはじめとする国際協力活動の現場や現地の生活そのものの場を訪れて、体験学習を通じて現地事情や住民同士の相互理解を図ることを目的とするなど、“学び”的側面が比較的強いと言える。

個人レベルから地球レベルまで幅広い効果

ボランティア活動の国際化という観点からも、大きな可能性をもつ「ワークキャンプ」や「スタディツアー」の主な効果については、特に海外の場合は、異なる社会や異文化、これまで出会ったこともない人々にふれることによる新たな発見や感動、時にはショッキングな驚きや体験が、参加者自身の人間的成长をもたらす。そういう「個人レベル」のものから、「集団レベル」、つまりグループによる生活体験が、支え合い、学び合いの場となり、それが友情を育み、一生の仲間を得たりすることもあって、相互作用によってボランティアの心を育てる貴重な集団活動としての効果も見込まれる。

さらには、国際協力活動として、例えば、その地域に必要なことの提供や作業を通して、災害や貧困によって大きなダメージを受けた地域が活力を取り戻したり、住民が元気を取り戻したり、生きる目標を見つけたりと、自立支援・復興・活性化や人々の心の癒しなどをもたらす。ひいては平和と共生の社会の実現につながる人々の心のネットワークを広げ、強めていくといった「地球レベル」での効果まで、実に幅広い。

こうした効果を引き出すためには、主催者と参加者、現地活動地域の三者が共通の目的意識のもとで共に働き、共に学び、それぞれにとって“生きる”成果をもたらすプログラムづくりが重要となっている。

「ワークキャンプ」や「スタディツアー」の 実施上の重要な点とは

主催者側にとって内容面でおさえるべき重要な点は、異文化への理解と互いの共存を認め合う「多文化共生の視点」、参加者のみな

らず、地域住民を巻き込んでの「地域参加型開発の視点」などがあげられる。さらには、一方的な援助ではない、相互の国や地域の協力・協働に基づいた「国際協力の視点」も大事である。

具体的計画の運営においては、参加者の安全確保を第一とし、リーダーやスタッフの能力向上トレーニング、訪れる活動地域との信頼関係をつくることなども主催者側にとっての必須条件となろう。

また、活動の成果をより有意義なものとするために、出発を前に、参加者に対して活動への構えや活動地域に関する学習を促し、さらには目的意識を共有化し、お互いの理解を図るために「事前研修」を行うことが重要である。そして、帰国後に活動の評価と今後を確認し合う「事後研修」(フォローアップ研修)の実施、現地での活動を合わせた「3点セット」をそろえることが望ましい計画だと考えている。

こうした点は、参加者が「ワークキャンプ」や「スタディツアー」を選ぶ際、あるいはコーディネーターが紹介する際ににおいても大切なポイントとなってくるので、参考にしてほしい。とは言え、「案ずるより産むが易し」で、安全面や、教育面を十分吟味したうえなら、思い悩まずに、思い切って参加することをお勧めしたい。

「ワークキャンプ」と「スタディツアー」の 普及に向けて

今年の夏、ワークキャンプを実施する NPO 団体で組織される「ワークキャンプフォーラム実行委員会」と「国立中央青少年交流の家」の主催により「第 1 回全国ワークキャンプフォーラム」が開催された。

「ワークキャンプ」の普及・啓発と、実施にあたるリーダー、スタッフのスキルアップをめざしたこのフォーラムは、全国の「ワークキャンプ」に関わる者同士が研修・交流することで、互いのモチベーションアップを図る機会として意義深いものである。

こうした取り組みがさらに活発になることで、また学校教育の場でもその機会をつくっていくことで、若い世代から「ワークキャンプ」や「スタディツアー」がもつ自発的な参加、社会貢献への実践などの意義が経験的に理解でき、強調される。近い将来、これらが人を育て地域を育てるボランティア活動の一つの形として一般市民へ広がっていくことを期待している。

特定公益増進法人 財団法人日本 YMCA 同盟

東京都新宿区本塙町 7 番地
TEL. 03-5367-6640 FAX. 03-5367-6641
<http://www.ymcajapan.org/>

明治 36(1903) 年に設立。「世界をみつめ地域に生きる」を標語に、人々の全人的な成長を願い、子どもたちが豊かな心と体をもち、そして絶対的貧困と差別のない平和で民主的な社会の実現をめざしている。国際理解や平和教育、環境教育、人権教育という分野で多くのボランティアとともに活動を展開中である。